



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,625	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		41	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,665	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		13,665	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,665	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,665		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	委員長出席回数	83	79	90	84		
	委員出席回数	54	56	62	57		

問題点・課題	23区の平均報酬額の状況 1 委員長 月額 280,552円 (20区中14位) 2 委員長職務代理者 月額 256,688円 (7区中4位) 3 委員 月額 228,281円 (20区中8位)  荒川区は、他区と比較し中位にある。今後も動向を把握し、適正な水準を維持する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める	他区を調査した結果、適切な水準であると評価できる。	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		529	地方税		0	
		物件費		5	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		16	行政収支差額(a)-(b)=(c)		550	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		550	通常収支差額(c)+(d)=(e)		550	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		550		
備考	物件費：委員長交際費							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
標	交際費支出金額(千円)	0	0	5	50	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,228	行政収入	地方税		0
	物件費		471		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		104		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		36		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,839
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,839		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,839
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,839		
備考	物件費：旅費 補助費等：負担金補助等						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	法改正要望の提出件数	16	16	16	16	16	定期総会提案件数

問題点・課題	
他区の実況	( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	選挙人名簿調査事務(定時登録) 外選挙人登録 検察審査員候補者(裁判員候補者)		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	
			担当者名	富田	内線	3412	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-04-01	選挙管理委員会事務局事務費					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	公選法19条、30条の2 検察審査会法第2章		
終期設定	有	無	年度	法令等	裁判員に関する法律		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。						
対象者等	国内有権者・在外邦人 衆議院議員選挙の選挙権を有する者						
内容	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録 ・年4回の登録月(3・6・9・12月)に新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 検察審査員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。 裁判員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・裁判員候補者予定者の選定 東京地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選び、裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所に送付する						
経過	平成10年6月から、定時登録の回数が年1回(9月のみ)から年4回に改正。平成11年5月1日から、在外選挙人名簿への登録開始 平成20年7月15日の法改正の施行により、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみで改正された。 平成20年4月18日に施行、平成20年9月より候補者予定者選定、平成21年裁判員の参加する刑事裁判開始						
必要性	公職選挙法で定められているため、必要である。 検察審査会法に定められているため、必要である。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		120	120	1,173	1,203	4,289	3,557	3,595
決算額(29年度は見込み)		98	0	890	1,026	4,078	3,286	3,595
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	選挙人名簿登録者数(9月)	161,414	161,876	163,003	163,256	164,405	168,462	165,374
	在外選挙人名簿登録者数(9月)	248	232	270	261	262	250	258
	検察審査員候補者選定(割当て)人数	9	9	9	9	9	9	9
	裁判員候補者選定(割当て)人数	486	447	429	400	392	368	387

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	選挙人名簿抄本用紙等	873	報酬	非常勤職員報酬	2,072	報酬	非常勤職員報酬	2,073
役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	26	共済費	社会保険料(非常勤)	302	共済費	社会保険料(非常勤)	304
			旅費	東京都主催会議等	15	旅費	東京都主催会議等	120
			需用費	選挙人名簿抄本用紙等	861	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,041
			役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	26	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	48
			備品購入費	公印	10	負担金補助等	全国市区選挙管理委員会連合会等	9

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,737	行政収入	地方税		0
	物件費		912		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		68
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		68
	賞与・退職給与引当金繰入額		257		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,838
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,906		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,838
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,838		
備考	物件費：旅費、需用費、役務費、備品購入費						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	選挙人名簿抄本作成費(千円)	117	117	118	118		選挙人名簿抄本印刷用紙
	パンフレット等による周知回数(検察審査員)	1	1	1	1		
	パンフレット等による周知回数(裁判員)	1	1	1	1		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき、名簿登録及び閲覧用台帳作成を適正に実施する。 検察審査会法に基づき適正に実施する。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、適正に実施する。

議(要旨)問状	
---------	--





	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	有効署名率(%)						有効数 / 署名総数
	審査にかかる日数						

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地方自治法に基づき適正に実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,747	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		485		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		51		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,284
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,284		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,284
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,284		
備考	補助費等：報償費						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	話しあい活動参加人数	73	13	31	39	103	目標値 = 過去5回中、最高人数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発活動の実績が減少しており、特に選挙権の低年齢化に向けて若年層への取組みを強化する必要がある。</li> <li>話しあい指導員が欠員となっている。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
年度ごとに研修会の開催を行う。	明るい選挙推進会議にて話し合い活動の実施を促した。	年度ごとに研修会の開催を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,495	地方税		0	
	物件費		301	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		103	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,899	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,899	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,899		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,899		
備考	物件費：需用費、役務費						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	明るい選挙推進大会への参加率 (参加者数/募集人数)(%)		93.33	16.00	56.00	100.00	各区割当30名 目標値 = 過去2回平均 + 10%

問題点・課題	投票区ごとに選任している明るい選挙推進委員の数の、ばらつきがあり1名の投票区もある。当日投票所の運営にあたり立会人として役割を主に担っており、最低数として3名ずつ選任することが望ましい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
		今後任期満了に合わせて協議会委員への要請に加え、投票区の町会へも不足数の委員の選出を要請する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,242	行政収入	地方税		0
	物件費		817		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		154		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,214
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,214		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,214
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,214		
備考	物件費：需用費、役務費、使用料						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ポスターコンクール参加率(%)	67.5	85.7	74.2	80.0	100	応募校/区内学校数 目標値=全校
	白ばら教養セミナー参加率(%)	76.25	0	0	50.00	100	参加者数/定員数 目標値=定員数

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は著しく低く、また法改正により選挙権が18歳以上に引き下げられたため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。

議(要旨)問(状)	
-----------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(小選挙区)(%)	53.73				60.77	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)	266				143	23区中最短時間(平成26年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-10		戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 平成	22年度	根拠	公職選挙法					
終期設定	有 無	年度	法令等						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために							
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	03	選挙の執行						
目的	参議院議員選挙の管理執行								
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;参議院議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙区選出（東京都選挙区） 定数12名（総定数146名） 3年ごとに半数改選</li> <li>・比例代表選出 総定数96名 3年ごとに半数改選</li> <li>・任期6年（現議員任期 平成25年7月29日～平成31年7月28日、平成28年7月26日～平成34年7月25日）</li> <li>・選挙運動期間 17日間（平成28年度 18日間）</li> </ul>								
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和57年8月24日以降、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（昭和58年に執行）</li> <li>・平成4年7月26日の参議院議員選挙から、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙）</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（平成10年に執行）</li> <li>・平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（平成13年に執行）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（平成16年に執行）</li> <li>・平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（平成19年に執行）</li> <li>・平成25年5月26日以降の参議院議員選挙から、インターネット選挙運動の解禁（平成25年に執行）</li> <li>・平成25年7月1日以降の参議院議員選挙から、成年被後見人の選挙権回復（平成25年に執行）</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>								
必要性	公職選挙法により、定められている。								
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 人材派遣								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	79,920	0	0	89,150	0
決算額（29年度は見込み）		0	0	57,787	0	0	75,646	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	0	0	162,719	0	0	167,259	
	投票者数	0	0	86,228	0	0	95,570	
	投票率（%）	0	0	52.99	0	0	57.14	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	5,036			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,686			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	18,931			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	12,034			
			備品購入費	投票用紙計数機	1,642			
			賃金	臨時職員賃金	1,934			
			報償費	選挙事務従事手当	19,478			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		19,887	行政収入	地方税		0
	物件費		41,993		国庫支出金		0
	維持補修費		75		都支出金		66,277
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		19,920		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		66,277
	賞与・退職給与引当金繰入額		680		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,278
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		82,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,278
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,278		
備考	給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料等 補助費：報償費等						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(東京都選出)(%)			57.14		56.35	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			585		220	23区中最短時間(平成25年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-11		戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事務事業の種類	新規事業	（ 29年度 28年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠	公職選挙法				
終期設定	有	無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために							
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	03	選挙の執行						
目的	東京都知事選挙の管理執行								
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;東京都知事選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現知事任期 平成28年8月2日～平成32年8月1日）</li> <li>・選挙運動期間 17日間</li> </ul>								
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年4月9日の東京都知事選挙から、即日開票を実施</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年）</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>								
必要性	公職選挙法により、定められている。								
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 人材派遣								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		35,207	57,316	79,220	0	0	68,537	0
決算額（29年度は見込み）		31,739	50,452	73,823	0	0	67,524	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	158,722	159,574	161,490	0	0	166,054	0
	投票者数	91,720	95,694	73,474	0	0	99,121	0
	投票率（%）	57.79	59.97	45.50	0	0	59.69	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	4,835			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	2,777			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	16,367			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	6,273			
			使用料及び賃借料	当日・期日前会場使用料等	1,748			
			備品購入費	投票用紙自動読取分類機等	13,483			
			報償費	選挙事務従事手当	16,140			

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		17,652	地方税		0	
		物件費		27,354	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		54,734	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		16,591	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		54,734	
		賞与・退職給与引当金繰入額		731	行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,594	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		62,328	通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,594	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,594		
備考	給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)			59.69		54.11	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			190		97	25年度：23区中最短時間 24年度：衆院選と同日執行

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田 内線 3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	事務費（都議会議員選挙）					
	01-01-02	人件費（都議会議員選挙）					
	01-01-03	職員報償費・旅費（都議会議員選挙）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	22年度	根拠	公職選挙法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	東京都議会議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;東京都議会議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区選挙区 定数2名（総定数127名）</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成29年7月24日～平成33年7月23日）</li> <li>・選挙運動期間 9日間</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、即日開票を実施</li> <li>・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年）</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年）</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	0	0	73,230	0	0	0	98,922
決算額（29年度は見込み）	0	0	59,933	0	0	0	98,922
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
有権者数	0	0	160,466	0	0	0	168,670
投票者数	0	0	74,093	0	0	0	87,849
投票率（%）	0	0	46.17	0	0	0	52.94

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報酬	投票管理者等報酬	4,542
						需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,768
						役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	18,344
						委託料	選挙公報配布、整理券作成等	19,156
						使用料及び賃借料	当日・期日前投票所借上等	2,434
						備品購入費	投票用紙自動分類機等	19,573
						報償費	選挙事務従事手当	16,098

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0			
備考	給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)				52.94	50.95	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)				140	69	23区中最短時間(平成25年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議(要旨)況	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区長選挙	担当者名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
			富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--	--	--				
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	22年度	根拠	公職選挙法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	荒川区長選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;荒川区長選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現区長任期 平成29年11月14日～平成33年11月13日）</li> <li>・選挙運動期間 7日間</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> <li>・昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年）</li> <li>・平成元年7月23日から、単独選挙（統一地方選挙から外れる）</li> <li>・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年）</li> <li>・平成13年5月27日から、開票は投票日の翌日とする</li> <li>・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年）</li> <li>・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）</li> </ul>						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	73,085	0	0	0	69,327	0
決算額（29年度は見込み）		0	52,931	0	0	0	55,106	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	0	159,037	0	0	0	165,338	
	投票者数	0	50,354	0	0	0	50,324	
	投票率（%）	0	31.66	0	0	0	30.44	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	4,089			
			賃金	臨時職員賃金	1,945			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,513			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	13,655			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	7,096			
			使用料及び賃借料	当日・期日前投票所借上	1,501			
			報償費	選挙事務従事手当	14,098			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		20,655	行政収入	地方税		0
	物件費		29,858		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		15,666		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		795		行政収支差額(a)-(b)=(c)		66,974
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		66,974		通常収支差額(c)+(d)=(e)		66,974
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		66,974		
備考	給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
標	投票率(%)			30.44		38.44	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			85		65	23区中最短時間

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)		45.46				投票者数/有権者数 目標値=過去3回平均
	開票時間(分)		250				23区中最短時間(平成27年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議(要旨)問状	
---------	--